

明日 への 話題

キーワードは 「同時解決」



環境省
環境事務次官

なかい とくたろう
中井 徳太郎

金融界・経済界の気候変動問題に対する意識が、著しく高まっている。

国際的に様々なイニシアティブが立ち上がっているのはもちろん、国内でもそれらに賛同・参画する事業会社や金融機関の脱炭素に向けた動きが毎日のように報道されている。

地域においても大企業のサプライチェーンに連なる企業をはじめ多くの企業が取り組みを開始しており、金融機関や自治体もこのような積極的な企業を支援するとともに、それ以外の企業に対しても様々な情報を提供し、リスクの低減と機会の獲得を促し始めている。

気候変動以外の環境・社会の課題についても議論の進捗がみられる。生物多様性や自然資本についても議論が活発化しているほか、循環経済についても意識が高まりつつある。このような動きは、環境省がこれまで掲げてきたことが理解を得つつあるものとして、非常に嬉しく、また心強い。

一方で、これらの課題が、それぞれ別個のものとして分断的に捉えられる傾向があるようにも見受けられる。国際的にも、気候変動は議論が進んでおり、「まずは気候変動から（Climate First）」として切り出す傾向があるのも事実であるが、これらは本来、一体的に捉えるべきものである。例えば気候変動が生物多様性に与える影響や、資源循環の効率性がエネルギー効率にもたらす影響を考えれば、どのテーマも、地球が抱える問題を違う角度から眺めたものであり、同時解決を目指すものと考えべきであることが理解されよう。

さらに、環境は経済・社会の基盤であることを考えれば、環境と経済・社会の課題についても、同時解決が重要であることも疑いない。つまり、あらゆるレベルでの同時解決を可能とするような、大きくかつ調和のとれた社会変革を起こすことが、経済・社会・環境の持続可能性を高めるための道筋であるはずだ。これこそが、環境省で近年提唱している地域循環共生圏の考え方の根本にある。

このような社会変革は非常にチャレンジングであることは疑いないが、一つのカギは金融にあると感じている。経済・社会の隅々まで張り巡らされた血管である金融ネットワークが変わることができれば、企業行動の変容を通じて社会変革の大きな推進力となる。環境省では、国内でも先んじて、わが国のESG金融の主流化に取り組んできた。今後、ぜひ多くの方にご注目・ご参加いただき、この流れをより太く強いものにしていきたいと考えている。